

市長記者会見記録

日時：2017年 8月16日（水）14時00分～14時53分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：市政一般

（話題提供）

防災週間における主な取組みについて（総務企画局）

<内容>

<防災週間における主な取組みについて①>

司会： ただいまより市長記者会見を始めます。本日は、市政一般となっております。

初めに、福田市長から、「防災週間における今期の主な取組みについて」、話題提供させていただきます。

それでは、市長、よろしく願いいたします。

市長： それでは、よろしく願いします。

まず、防災週間の川崎市の取組みをご紹介します。川崎市では、昨年発生した熊本地震への支援などから得た経験を本市の防災対策にも生かしていこうということで、本年度より防災対策の充実強化を図っております。

このたびは、防災週間も近いということで、防災訓練と啓発冊子の発行、啓発イベントの実施を中心にご紹介をさせていただきたいと思っております。

それでは、1枚おめくりいただき、資料1をごらんいただきたいと思います。防災訓練については、年初より事あるごとにお話ししてまいりましたが、本年度から7区で複数回の防災訓練を行います。防災訓練はこれまでも、市の訓練や、防災が盛んな地域では住民主体の訓練が長年にわたり実施されているところがございますが、各区の訓練の充実強化を図るということで、市民の防災力を地域連携を高める場を提供したいと考えています。

なお、8月27日の市の総合防災訓練を皮切りに、各区2回ずつ、計14回の訓練を来年2月にかけて実施をいたします。

それでは、資料2をごらんください。このたび、防災に特化したタブロイド誌「号外！備える。かわさき」を作成いたしまして、市内72万世帯、150万市民に対し戸別ポスティングにより配布を行います。大切なのは、情報を単に伝えるだけでなく、読んだ人が危機意識を持って取り組むということでございます。そのためには、市民

の皆様にとって若干ショッキングな話であっても、行政として真実を伝える努力をしていますので、ぜひお手にとった際には目を通していただきたいと思います。

それでは、資料3をごらんください。「備えるフェスタ」については、例年多くの市民の方々が参加を楽しみながら学んでいただいております、ラゾーナという日本有数の集客施設によるご協力のもとで開催される、得がたいイベントと捉えておりますので、ぜひ足を運んでほしいと思います。

なお、先ほどご紹介した「号外！備える。かわさき」についても、このイベントでご披露をさせていただきます。

最後に、参考資料をごらんください。防災対策につきましては、本市が市民と一体となって防災対策を進める上で、「防災から始まる、力強いまち」というコンセプトを掲げて取り組んでいます。コンセプトには、災害時に一人の死者も出さないといったことが書かれており、これを現実的ではないと考える方もいらっしゃるかもしれませんが、それくらい理想を高く持ち、取り組んでまいります。

本日ご紹介した訓練や啓発だけでなく、現在、災害対策本部を担う各局の取り組みの強化を含め、さまざまな事業を進めておりますので、今後についても、ご紹介する機会があるかと思っておりますので、よろしく願いいたします。

私からは以上です。

司会： ありがとうございます。

それでは、ただいま市長からご説明いたしました防災週間における本市の主な取り組みについての件も含めまして、市政一般についての質疑応答に移ります。

進行につきましては、幹事社様、よろしく願いをいたします。

幹事社： じゃ、幹事のほうから。今年度の防災週間の関係なんですけれども、これは7区で複数回実施する、これは、市長がおっしゃってきたことをいよいよ今年から実施されるということだと思えるんですけれども、改めてこの2回行うことの、2回というか、2回以上ですか、行うことの意義というんでしょうか。これは熊本地震の支援の教訓から、複数回ということ、地域防災力を高めていこうということだと思えるんですけれども、改めてこの複数回実施する狙いというんでしょうか。また、そこの狙いと、これを1点ですね。

それと、あとこの7区で複数回やるというので、たしか議会なんかでも、川崎は縦に長くて、地域の特性がいろいろ違う。例えば川崎だったら津波訓練とかですね。あとは、北のほうだったら土砂災害とか、いろいろな特色を出しながら訓練をやりたいみたいなこともおっしゃっていたかと思うんですけれども。

市長： はい。

幹事社： 今回どうなんでしょうか。その辺の特色が出て、まだちょっと、いま一つ出てないのかなという気もするんですけども、そういう訓練の中身、どんな感じのものにしていきたいと考えているのかということ、とりあえずまずその2点から。

市長： まず1つ目の複数回というふうな話でありますけれども、これはさっきのタブロイド誌等の話も関連してくるんですが、熊本地震があったにもかかわらず、例えば家庭内備蓄をしている率というのは実は下がっていたりして、ちょっと危機的な状況にあるにもかかわらず、なかなか関心が高まっていないというふうなことに對して非常に危機感を持っておりまして、そういった意味では、機会をまず増やしていくということも大事ですし、今申し上げたような地域の実情に合った訓練というふうなのを行って行って、やはり自分たちの身は自分たちで守るという、その意識を高めていただくためにも複数回、そして、地域の実情に応じたということによってやっていきたいなというふうに思っています。

2つ目のご質問のややまだ地域特性というのが足りないんじゃないかというふうなご指摘でありますけれども、とりあえず何度もやって行って、1回目できないことというふうな課題を見つけて、2回目につなげていくというふうな取り組みも既に記載もさせていただいておりますが、そんなことでやっていきたいなと思っております。

各区の危機管理担当のところも、地域の実情に合わせてやっていこうという思いは共有していますので、地域の皆さんとご相談しながらというふうな形で、これからも進めていきたいと思っております。

幹事社： あと、この各区の訓練というのは、おそらく区の危機管理担当がやっていると思います。市長、さっきおっしゃっています住民主体の訓練をやってきたところもあると、たしか幸区と高津区のことですか。

市長： そうですね。高津区もそうですし、幸区もやっていますね。

幹事社： この2区でよろしいですか、今までそういう独自にやってきた。

市長： そうですね。細かいところでは、いろんところでやっているとは思いますが、区としてという意味では、高津区と幸区ということですね。

幹事社： あと、この訓練において、もちろん予算というか、予算措置みたいなものも必要になっているんだと思うんですけど、この辺はどういうふうになりますか。

市長： 予算措置もしております。具体的な額については担当からでもよろしいですか。

危機管理室： 失礼します。危機管理室、訓練担当の菅野と申します。各区の訓練の

予算につきましては、複数回、2回という限度の中で400万円の予算を割り当てております。1回200万だとかという予算で、一応各区の危機管理担当と調整をさせていただきまして、危機管理室で取りまとめをして実施をする予定でございます。

以上でございます。

幹事社： 1回200万というのは何の費用を言っているんですか。

危機管理室： こちらの予算につきましては、今まで既存の幸区さんとか高津区さんの訓練で実際にどのくらいの費用がかかったのかを危機管理室のほうで調査をさせていただきまして、おおむねの額で今回、1回の訓練で200万円程度が予算として計上させていただいております。

幹事社： それは備品とか、そういうものですか。

危機管理室： はい。会場の設営だとか、備品の関係だとか、啓発品のものだとか、訓練にかかわる費用になっております。

幹事社： わかりました。これ、あと、これは市長のほうがいいのかわかりませんが、全体の今、この日程に出ている分で大体市民の参加数というんでしょうか、どのくらい見込んでいるかというのは、もし目標か、見込みでも構わないんですけども、あれば教えてください。

市長： 各区のほうはどうなっていますか？

危機管理室： 各区のほうの人員につきましては、この区の危機管理担当のほうで地域の皆様と調整をしているところでございますので、実際に人数の概算はちょっと難しいんですけども、本市の今月27日に予定しております訓練につきましては、防災関係機関の方、皆様合わせて800名程度の予定がございまして、あと地域の皆様に防災訓練の啓発をしておりますので、見込みで1,500名というふうにさせていただいております。

幹事社： あと、この後ろのほうにある、最後のこの参考資料のコンセプトで、「防災から始まる、力強いまち」の実現とあるんです。これは何のコンセプトか。総合計画とかに入っているやつなんですか。何のあれですか。それで災害、一人の死者も出さず、迅速に実行する。これは何のコンセプト？

市長： これは熊本地震などから得た教訓を本市の施策の中に充実強化していくという意味で、何かしらのキャッチコピーのようなものがあつたほうがいいんじゃないかということで、こういうふうな形で、こういうコンセプトというか、キャッチフレーズみたいなものをつくったということです。

幹事社： これは要するに、そうすると、初出というか、今日初めて出されたと。

市長： そうですね。

幹事社： 今日初めて出された。

市長： はい。

幹事社： そのキャッチコピーというようなイメージで捉えていいんですか。

市長： そうですね。

幹事社： わかりました。

幹事社： では、1点だけ。今回、各区2回の訓練で、従来の訓練体制を大幅に見直したということなんですけれども、具体的にどこら辺を見直して……。

市長： 体制のことですか？

幹事社： 従来のこの訓練体制を大幅に見直すというふうに書いていると思うんですけども、これ、従来のものとこれからやるものでどのように変えていこうとか、具体的にどのようにところが変わったかというのがもし今の段階でわかるのであれば教えてください。

市長： 明らかに違うのは、これまで総合防災訓練というのは全市で代表区各1カ所、今回で言うと、8月27日の、今回の中央会場は麻生区になりますけれども、そういったことをやっていたんですが、これを各区で、トータルで言うと14回ということになりますので、そういう意味では相当、数的に圧倒的に機会が増えているということでもあります。そこはもう今までとは全く違うところだと言えると思います。

幹事社： ありがとうございます。

《川崎市長選について①》

幹事社： じゃ、幹事社から、市政一般で1点だけ。まとめてでいいですね。市長選の関係なんですけれども、自民党の川崎市連が市長の支援、これは総務会で正式に決めたということで、組織として今回は福田市長の再選を支援していくと。支援の内容については、これから市長と直接、山際会長がお会いして詰めていこうという話で落ちついたようです。

市長： はい。

幹事社： まず、これについての感想というか、これを1点と、あとは、もう2点です。もう1点は、支援の中身ですかね。いろいろ細かく言うと推薦、支持、またそういうものがないもので支援というような、いろんなバリエーションがあると思うんですけど、市長としては、これは会いながらいろいろ話し合う部分ではあると思うんで

すけれども、これまで推薦を求めることは考えていないというようなご発言も過去にはあったかと思うんですけれども、この辺について、政党支援のあり方についてどういうふうに考えているのかというのがもう1点。

もう1点、最後です。その決まった際の総務会後の山際会長の記者へのブリーフィングで、どういうふうな話し合いを市長としていきたいですかというような部分では、やっぱり政党としては、選挙支援する上でギブ・アンド・テイクじゃないですけども、こういう政策を市長に盛り込んでもらう。次の公約なり、次期、2期目に取り組んでもらう政策として、政党としての考えとか、政策、これを盛り込んでもらえるように、その部分の話し合いを進めたいということをおっしゃっていたんですけれども、公約はまだこれから発表すると思うんですけれども、その公約にそういう政党とのご相談というものをどういうふうに反映させていくのか。また、いや、一切それは、もう政党のは聞きませんよと、それは実際、公約は自分だけで考えます、政党から何を言われても、それは取り入れませんよという考えなのか、いや、積極的にそれは自分の公約にちょっと盛り込んでいこうというふうに考えているのか。

その3点です。感想、もう一つは支援内容、もう一つはその政策協議、公約にどういうふうに反映させるのか、しないのか、そのあたりをお願いします。

市長： まず感想とすれば、支援を決めていただいたことについては、率直にありがたいなと思います。

支援内容については、今後になると。これは話し合いの中でということになると思いますが、従来から申し上げているとおり、政党からの推薦、支持というふうなのを求めるということではありませんので、そのスタンスは特に私から変えるつもりというふうなことはありません。その中で、支援を決めていただいたのはありがたいと申しましたのは、これまでも申しましていたとおり、政党というのは市政を前に進める大切なパートナーでありますので、そういった意味で今後も連携、協力する形というのはどういう形なのかということを探求していきたいと思っています。

それと、3点目の政策のマニフェストへの反映だとかというふうなお話ですけども、これも何か重なるような話なんですけども、これまでもそう、市政の重要課題について、方向性は、私は共有させていただいていると思っていますので、何か方向性に違うものが出てくるというふうなことはあまり考えておりませんが、しっかりそれぞれの政党にあるのでしょうかけれども、自民党さんが考える考え方というのはぜひお聞きしてみたいと思いますし、取り入れられるものがあればしっかりと取り組んでいきたいなと思っています。

幹事社： わかりました。幹事社です。もう1点ですけど、公明党の市議団で、とりあえず自民党の動きを受けて、市長と近く会って、その辺は同じような選挙支援をどうするかというようなお話を、支援する方向でいろいろ話し合われると思うんですけど、そういう公明党さん、また民進党さんはこれからどうするかわからないんですけど、その辺の他党も同じような動きも出てきているんですけども、その辺についてはどういうふうに取り組んでいかれるか。

市長： いや、私はどの政党であっても、基本的には全て同じ考え方でこれから意見交換をさせていただきたいというふうに思っていますので、日程が固まり次第、しっかりと議論していきたいと思います。

幹事社： わかりました。各社、どうぞ。

《防災週間における主な取組みについて②》

記者： 防災訓練のほうでお聞きします。今年に入ってから全国の自治体で、防災訓練に合わせて弾道ミサイルJアラート対応というのを取り入れる自治体が十三、四出てきてるんですけども、川崎市ではそのようなことはお考えでしょうか。

市長： いや、現時点では特に考えておりません。

記者： Jアラート自体の訓練というのが今年に入ってから全く国民に浸透していない。有事の際というのが、どう動けばいいのかということをおわかっていない市民が多いというのが新たな課題として浮かび上がってきているようなんですけども、今後そのようなJアラートについても、このような訓練の中に取り入れるお考えはありましようか。

市長： 今後ちょっと検討してみたいとは思いますが、とはいっても、政府の広報なんかでも言っているとおり、なるべく頑丈なビルの中に入りましようとかというと、なかなか難しいですね。訓練と言っても非常に難しいのではないかなと思いますけどね。

記者： 今度の土曜日に平塚市がJアラート訓練、県がつくった広報ビデオをもとに訓練をするということなんですけれども、それはこのような大規模災害とあわせてやるということのようなんですけれどもね。例えばこの今回の防災訓練の中にもありますが、家庭内で一斉行政無線というんでしょうか、それが聞こえないなどの課題というのが昔からあって、全国的にもそれが指摘されているんですけども、川崎市としてはそのような、現実問題として家庭内にいると、外で流れる「避難してください」などの無線が聞こえない、スピーカーの音が聞こえないなどについてはどのような対

応を考えておられるか。

市長： これはこれまでもいろんな媒体を通じてということで、いわゆる緊急メールですか、防災メールなどを通じて、要するに1つの手段のみで伝えるというのは非常に難しいことだと思っていますので、複数の媒体というふうなものを使ってなるべく知らせていくという方法をこれまでもとってきていますし、これというのはさらに拡充していかなくちゃいけないなとは思っています。

記者： ありがとうございます。

《国政について①》

記者： ちょっと国政のことで、先週あたりから日本ファーストとか、小池新党の動きが加速しつつあるとか、そういう話があって、民進党を出られた細野さんを加えて、かつて市長も支えられた松沢さんとかもなのかと思ったりしているんですが、そういった今の国政の野党再編の動きというか、そのあたりについてのご感想とか、ご所見をどう考えておられますか。

市長： そうですね。もともと私、議員の時は民主党に所属していましたので、健全な野党がちゃんとあるということは、日本の政治においてはとても大切なことだと思っていますので、じゃ、それが今いるかといったら、僕はいないと思うので、そういった意味で、自民党としっかりとまともな議論ができる政党というふうなのは、国民の皆さんは、私自身というか、みんな望んでいるんじゃないですかね。議論をしっかりと、国会でまともな議論をやってくれと、ほんとに揚げ足取りとか、そういうのじゃなくて、まともな政策議論をやってほしいというのが素直な声なんじゃないでしょうか。それが新しい新党なのかどうかというのは、ちょっとどこまでか全く見えてないので、今その政党については、でき上がるであろうとする新党についてのコメントはないですけども、そういうどこか受け皿というふうなのは求められているし、期待もしています。

記者： ちょっと観測、たればも含めて観測がいろいろあって、例えば細野さんなんかはかなり地域政党の動きみたいなのがあって、特に地方自治体の権限拡大みたいなところを求めていくんじゃないかという報道も一部あるんですが、もしそういうものが出てきた場合というのは、市長は、同じ自治体の長としてはどういうふうな見方ですか。

市長： 僕は、川崎市が抱えている課題だとか、あるいは同じ政令市が抱えている課題というふうなのを全ての国政政党に対して率直に訴えかけて、理解を求めていくと

いうのは、これはこれまでもやってきたし、これからもより強めていかなくちゃいけないというふうな思いをしていますので、それは日本ファーストでしたっけ、日本ファーストなのか、いや、今までの自民党、公明党なのか、あるいは民進党なのかというのは、特にどこの党にということではなく、等間隔でアプローチはしていきたいと思えます。

記者： ありがとうございます。

市長： 若干地方分権改革について、最近、非常に議論が低調になっているということに対して、私は危機感を持っているというか、問題意識は持っていますので、そういったところにスポットを当てていただくというのは、そういう風潮があるのであれば非常に歓迎したいと思えます。

《防災週間における主な取組みについて③》

記者： 防災訓練についてお伺いします。川崎市、市長当然ご案内のように150万人を突破して、人口が急増しています。これを牽引しているとされるのが武蔵小杉を中心とするようなタワーマンションなどの高層住宅です。川崎市の固有の問題というか、都市における問題というか、構造の1つとして、中原区であるだとか、あるいは幸区の一部だとかというところに非常に高いマンションが建っているということがあります。

これを見る限りでは、高層マンションを想定したような防災訓練がなされて、設定されていないのではないかと感じるんですが、まずこの点をどうするかということと、それから、あともう一つ、やはり川崎市にこれもとりわけ固有の課題だと思いますが、外国人市民が年々増えていて、直近のデータだとおそらく3万5,000人から6,000人、人口の2.5%ぐらい、つまり50人に1人以上が外国人だと思います。これも川崎区のところでは外国人市民対象の講座等の実施というのがあるんですけども、どうしても災害の場合は災害弱者になりやすい外国人市民の人たち50人に1人以上ですから、相当なウエートですけども、この人たちをどうするのか。それが2点目。

もう一つは、これはぱっと見る限りでは、津波避難訓練等実施というふうに川崎区で書いてあるところもあったり、あるいは多摩区では地震発生からみたいなふうに書いてあったりしてあって、それが地域の実情に合わせたということなんでしょうけれども、どういう想定がなされるのかということがよくわからないので、どういう想定をされてこういう訓練を設定されているのか、その3点についてお伺いさせていただきます。

市長： 3つ目の質問については事務方から説明させていただきます。

1つ目は、武蔵小杉のタワーマンションが想定されていないのではないかというご質問だと思うんですけども、先ほど言ったコンセプトじゃないですけども、とにかく一人の死者も出さないでというふうなことが何より防災対策については大切ですから、例えば住宅密集地で、高層マンションで、例えば武蔵小杉の場合だと昼間人口も非常に多いとか、そういったところで帰宅困難対策があると思うんですが、少なくとも帰宅困難で人が死ぬことはほぼ想定されません。それよりも、まず自分たちの身をどうやって守るかという一義的なことと捉えて、まず訓練をするということが大事だと思います。

ですから、タワーマンションはタワーマンション特有の課題というふうなのがあると思いますが、その中で小杉の自主的に取り組まれている取り組みというのもタワーマンションごとにあたりはします。そういう人たち、タワーマンションにお住まいの方たちがエリアマネジメントだとか、あるいは自治会だとかといったところに非常に最近消極的になっているというふうな話も聞きますので、そういったことがないように、自分たちのタワーマンションは、タワーマンションの特性に応じてしっかりと訓練していくというふうな、ぜひこちらからも呼びかけていきたいし、そして、それについても支援をしていきたいと思います。ですから、武蔵小杉の密集しているから死者が出るとかというふうな考え方に基づいて訓練を計画しているのではないということをご理解いただきたいなと思います。

それから、2つ目のご質問は……。

記者： 外国人。

市長： 外国人の課題というのは、これは川崎区もそうですけれども、川崎区のみならず、各区についても人口が増えていますので重要な取り組みだと思います。今、記者さんがおっしゃっていただいたように、外国人だけじゃなくて、災害弱者と言われている方というのは、例えば妊娠中の女性ですとか、あるいは外見からはよくわからない、聴覚障害をお持ちの方とかというふうなのを、それは課題としてかなり各避難所運営訓練なんかをやっても取り組む、これまでも取り組んできているところというのは増えてきています。こういったものを横展開していくという取り組みにもさらに力を入れていかなくちゃいけないなど、その課題認識は持っていて、各区の危機管理担当もそのあたりというのは非常に認識を深めておりますので、今後にしっかりとつなげていきたいなと思っています。

記者： 先の質問をお伺いする前に、今のことで、すいません。タワマンやっ

いのはおかしいんじゃないのかというような趣旨ではなくて、タワーマンションが、災害が起きたときにタワーマンションというのは、これは市長も当然ご案内と思うんですけども、なかなかタワーマンション自体で横のつながり、縦のつながりが無い。かつ、周辺住民との間で横のつながりや縦のつながりが無いということが課題とされています。市長がおっしゃったみたいに、エリマネ、エリアマネジメントさんみたいなものが両者を結びつける努力をされていますけれども、それが十分できているかというと、これはエリマネさんの努力が不足ということではなくて、住民の関心ということまでなかなかうまくいっていない。

武蔵小杉だけで考えてみても、大体あそこには20棟の高層マンションが建っていて、1棟は大体500戸くらい入っています。1世帯に3人いるとして1,500人ですから、20棟建っていると3万人の人が武蔵小杉周辺のタワーマンションに住んでいるということが想定されています。この人たちがいざ地震が起きたときにどうやって地域とのつながり、それから、タワーマンション内でのつながりも低い人たちがどうやってうまく避難していくかということというのは、3万人といたら相当大きなボリュームです、塊ですんで、これは相当市なり、あるいは中原区なりが考えていかなければならない課題だと思うんですけども、少なくとも今回のところからはそういうものが見えてきていないので、今後もタワマンは、しばらくは建ち続ける予定なんで、こういう川崎市に固有のタワーマンション対策みたいなものをどうしていかれようかとされているのかという質問だったんです。

市長： ごめんなさい。先ほどのお答えにもう1回かぶっちゃうかもしれませんが、やはり自分がこの地域に住んでいて、このマンションに住んでいて、助け合わなくちゃいけないんだという帰属意識と、横のつながりという意識が残念ながら、ほんとうに低いんです。それは地元のタワーマンションにお住まいの方と話しても、そういう傾向は非常に顕著だと思います。そこがちゃんと醸成されない限り、非常に厳しいと思います。ですから、そのことを自治会・町内会をしっかりとつくってくださいとか、あるいはエリマネの中にしっかりと入ってくださいとかという、そういう働きかけというのは、条例もあることですし、そういった意味で、しっかりと加入するということと呼びかけていくという努力を行政としてもしっかりとやっていくということが大事だろうと思います。

その中でやっぱりタワーマンション、そこの怖さとか、自分たちでこういうふうを守っていかないと大変になるということは、やっているところはあるんです。やっているところをやっぱりよく見ていただいて、その橋渡しというか、そういったことは

しっかり行政としても応援していきたいと思いますが、ちょっと誤解を招いてはいけないんですけれども、何でも行政がやってくれるんじゃないかというふうなやり方というのは絶対によくないと。だから、備蓄も、どうしてこんなに備蓄している人が下がってきちゃったのかというのも、一方では、熊本地震なんかで物資がいろいろなところから、全国から届いてくる、だから、自分たちよりも、どこかから届けてくれるんじゃないかという錯覚が起きているということも言われているわけです。ですから、そういう錯覚を起こさずに、しっかりとというふうな意味合いも込めて、今回タブレット版で、ややショッキングな書き方かもしれませんが、直ちに備えてくださいというふうな危機を訴える、そういった取り組みを行政としてやっていかなくちゃいけないなと思っています。

記者： 市長がおっしゃることは、そのとおりだと思うんですけれども、例えば川崎消防の一番高いはしご車でも、たしか15階ぐらいまでしか、はしごが届かなくて、この間、英国でタワーマンションの火災が起きましたけど、ああいう事態になった場合に、構造が違うんで日本では起きないんじゃないかという説もあります。なかなか消防も含めて高層階の住民の対応が難しい。電気がとまった場合は、上下することもなかなか難しいというような、やはりタワーマンション固有の問題というのがあると思います。

なぜこういう質問をしたかという、せんだっての市長のKSPでの講演の中で、タワーマンションでごみ拾いをやっている人たちが地域の人たちと連携したり、あるいは東急やJRの人たちも連携してごみ拾いの輪を広げていったという事例をお話しになられていたんで、これはまさに市長がおっしゃるように、何でもかんでも行政頼みではないんですけれども、こういう枠組みをつくるきっかけみたいなものを行政として与えていくということは火急の問題であると思いますし、それとあわせて、じゃ、実際に火事が起こったら、あるいは電気が動かなくなったら、あるいは高層階に病気を持っているおじいちゃん、おばあちゃんがそのまま閉じ込められてしまったらというようなインフラ、あるいはそれに対するレスキューというか、助ける体制ということも、行政としては考えていかなければならないのかなという感じがするんですが、どうですか。

市長： そうですね。それは課題としてはすごく認識していますので、いかに住民の皆さんに意識を持っていただくか、その意識を育むためのきっかけをつくっていくかということに、言われるとおり、そこに課題認識は持っていますので、これからもしっかり取り組んでいきたいと思っています。

記者： じゃ、想定について、事務方の方から。

危機管理室： 訓練担当の菅野と申します。その点につきましては、国の示されている首都直下地震、30年に70%という確率ですので、本市で一番起こり得る災害に対して防災訓練を実施していただきたいという形で、地震想定訓練となっております。

津波につきましては、11月5日は津波の日となっておりますので、それにあわせて昨年まで津波訓練をやっておりましたので、そこにあわせて川崎区の総合防災訓練が一緒になったという形になりますので、ご了解をいただきたいと思います。

記者： そうすると、確認ですが、全ての訓練で首都直下地震を想定しているということですか。

危機管理室： はい。危機管理担当と調整させていただきまして、まず一番直近である首都直下地震を想定しまして、一番被害想定のある地震想定で防災訓練を進めていきたいと考えております。

記者： 全部のケースでそうだとということですね。

危機管理室： おおむねそのような形で進めているところです。個々の訓練内容につきましては、各区の危機管理担当のほうで地域の皆様と調整をしながら計画を進めておりますので、よろしく申し上げます。

記者： ありがとうございます。

《国政について②》

幹事社： 先ほどの記者さんの質問でちょっと確認なんですけど、市長は、健全な野党があることは大事だ。今はそれが不在状況だと。健全野党、例えば共産党とか、民進党さんとかがいらっしゃるんですけど、市長のご認識としては今ちょっと健全な野党ではないなというふうな意味合いにもとれたんですが。

市長： すいません。健全な野党とかと言ったら、ちょっと表現はあれですね。ちょっと失礼きわまりない話になっちゃって、健全だと思いますが、何というか……。

幹事社： 二大政党とか、そういう意味合い？

市長： ええ、そういう意味ですね。いわゆるAがダメだった場合に、いつでもとってかわれるようなBという政党があるのかという、政権担当能力のあるもう一つの核というか、そういったふうになり得ているのかと言ったら、そうではないんじゃないかなと思います。すいません。健全じゃない野党みたいな言い方はとんでもないことになっちゃう。

幹事社： これは野党第一党というところ、民進党が野党第一党、代表選もあって、その代表選でどう評価、見直していくかみたいなのところもあるんですけども、その辺に対する期待感みたいなものはどうでしょうか。市長はお持ちだったり、お持ちでなかったり。

市長： あんまり国政政党のことについてコメントするのはすごく嫌なんですけど、でも、いつも路線対立みたいなことをやっていて、これで期待を集められるんだろうかというふうには思っていますけどね。いつも共産党と組むのか、組まないのかとかと、そんなことばかり言っていて、政策はどうなんだという、そっちの軸の話は出てこないから、そこを別に聞きたいわけじゃないんだよね、政策のことを聞きたいんじゃないのかなというふうには思いますけど、私なんかは特に。自民党じゃなかったら、じゃ、何なのという、どういう政策で政権を担おうとしているのかというのがよくわからないので。ちょっと自分の選挙の前に言い過ぎですね、これはどう考えても。

幹事社： そういう意味で先ほど記者さんの質問にもお答えがあったのは、やっぱりそういう何か新しい動きとして、それを期待しているということにつながるわけですか、そうすると。

市長： というか、今の現状は、僕は全くいいとは思っていないので、現状が少しでもよく改善するものであるのであれば、それは期待する声というのはあるんじゃないでしょうかと思っています。

幹事社： ご自身も期待しているということですか。

市長： それは……。

幹事社： ごめんなさい。先ほど言った話を……。

市長： そうですね。

幹事社： 期待しているということでおっしゃっていたんですけど、そういうことでよろしいんですか。

市長： まあ、そうですね。それはそうです。

幹事社： そうですか。

市長： はい。

《健幸福寿プロジェクトについて》

幹事社： ごめんなさい。続けて質問して、すいません。健幸福寿プロジェクトの表彰イベントというのが25日に入っているんですけど、市長が公約に掲げられて、介護度を改善したらという、どうですか、見通しとしては、見通しとか、今の現状でこ

の取り組みの精査をされていると思うんですけど、どんな感じでしょうか。個々の施設とか、それぞれの法人の取り組みというのはどうですか。

市長： 報告を受けている感じでは、従業員の皆さんのモチベーションとかというふうなものには一定の成果が上がってきているというふうな声は聞いていますが、実際に要介護度が改善しているとか、ADLがすごく改善しているというふうなのは、現時点ではそんなに、モデル事業のころと比べると鈍化している感じはするので、そういった意味では、もう少しこれを繰り返していくことによって見ていかなくちゃいけないんだろうなと思います。ですから、職員の意識が皆さん変わった、チームでケアをやっていくということによって、質が上がることによって、要介護者の人たちのADLが改善するという、そっちの取り組みに転換していくまでもう少し時間はかかるのかなという気もしますが。

幹事社： その数字的なデータも25日には出てくるということなんですか。

市長： と思います。ちょっとごめんなさい。

幹事社： ごめんなさい。後で。わかりました。

《ACL準々決勝戦について》

記者： もう1点、スポーツの話題で。すいません。ちょうど予定で23日にACLの準々決勝がホーム・アンド・アウェーの対戦があつて、残念ながらというか、国内同士の戦いで、レッズとの戦いになってしまうんですが、市長としての期待感というか、その辺を伺えればと思うんですが。

市長： そうですね。一進一退というか、ACLで、リーグのほうですね。

記者： そうです。

市長： 頑張っていますのでぜひ、毎年言っているんですけど、とにかく今年は150万都市になった記念すべき年ですので、この年にタイトルをとぜひ期待しているので、後半戦の頑張りぜひ期待したいですね。

記者： これは、あちらの埼玉のほうに行かれたりする可能性もあるんですか。

市長： 残念ながら、今のところ、日程的に厳しいので。

記者： ありがとうございます。

《川崎市長選について②》

記者： 先日、8月7日に高津区で行われました市長のあの激励会などの場で、福田さんが祝辞の中で、川崎市と友好関係にある、ある小さな町のことということで例を

挙げられて、小さな町を二分するような戦いを毎回のようになっていると。ちょっとここを間違えると、質問であれかもしれないので、もう1回、正確に言います。「町を二分して選挙をやるのが伝統になっている。人口減少で大変なときに、町が疲弊しているときに、町を二分して選挙するのが伝統になっているところがある。町を二分して毎回選挙する、その不毛さ。他都市のことを言うのは失礼だが、そんな時代か。課題はわかっている。ぜひ川崎」、ちょっとここは中略しますが、「ぜひ川崎は市民力で乗り越えていきたい」というようなお話がありました。

ここだけをとると、現状の地方自治においてはさほど大きな政策的な相違点というのが存在しているわけでないから、あまり激しい選挙戦をやるというのは地方自治にとってもあまりよろしくないというふうな認識をお持ちなのかなとちょっと思ったのですが、片や、6月ぐらいだったでしょうか。市長の定例会見の中で、健全な政策論争をして選挙戦をやるということはいいことだという発言もあったかというふうに記憶をしています。

この2つの発言がどうしても自分の中で理解できないところがあるので、これはどういった真意なのかというのを改めて説明してもらえますか。

市長： どの町とは言いませんけれども。

記者： 言っていただければ。言っていただいてもいいですが。

市長： それは言わないことにしますが、大いなる政策議論だったらいいんですね。ただ、政策議論よりも、旧何々町じゃないですけど、そういうことでの決して政策議論とは思えないようなことで戦うというふうなのというのは、日本全国いろんなところでそれが行われているわけですがけれども、しかし、それってほんとうにまともですかねと、僕はほんとうに誤解を恐れずに言いますけれども、そういうふうに思っています。

ちゃんとした政策で、どうやって町を活性化して地方創生をそのまちでやっていくのかということ、大いなる政策論争をやらなくちゃいけないときに、常にAチームとBチームがあって、そことの戦いというふうなのがずっと続いていると。これはものすごいもったいないよなと思いますよね。そこで町を二分して、それが決して政策議論ではあまりないように私には見えている部分があって、そんなことをやっている余裕って、みんなあるのかなと、特に非常に厳しい地方のところですね。それはほんとにそういうのって、町の人にはほんとにどう思っているんだろうなど。人の自治体のことをああだ、こうだ言うのはちょっと失礼きわまりないかもしれませんが、そういうふうなのはもったいないなと思います、正直。そこと私の例えば今回の市長選

挙で候補者がしっかり出て、しっかり選挙をやっていくべきだという話は全く矛盾していないと思います。大いなる政策議論を今度の市長選挙でもがroganやるべきだと思っています。

記者： 自治体の規模ではなくて、現在の川崎市においては政策論争を戦わせる、そういう対立軸のようなものがあるとお考えということでしょうか。

市長： あんまりないような気もしますが、ただ、それでも、やはり私が進めていく、やってきたものに対するご批判だとか、ご意見というのはいっぱいあるはずで、それを選挙のところでしっかり目に見える形で議論するというふうなのは大切なことだと思います。

記者： 前回、市長が初当選されたときも、市長選においては、そういった政策論争は十分展開できたというふうなお考えでしょうか。

市長： いや、たしか僕は前回の市長選挙が終わった後に答えてると思うんですけど、それほど深まらなかったんじゃないかなと思っています。というのは、だんだん最終的には政策が似かよってきちゃって、当初私が出した政策と後から手を挙げた方がだんだん、徐々に寄ってきたということで、これはどこに違いが出てくるんだろうというふうなので、あんまり深まらなかったような気がしてちょっと残念であったということ約4年ぐらい前に申し上げたと思います。

記者： それはたまたまそうなってしまったということなのか、それとも地方自治体の首長の選挙というのは、そもそもそういう傾向になりがちであるということだと思われるか、どちらでしょう。

市長： いや、それはその自治体とその時期というのによるんじゃないでしょうか。明らかに二分というか、争点をはっきりしていて、AさんとBさんのここが違うというふうなタイミングのときもあるでしょうし、いや、この川崎だってそうだとすることも考えられると思います。現時点で、私にはあまり思いつかないですけど、当然見方によっては二分するような話というのはあるんじゃないかと、あり得る可能性というのは十分にあると思います。

記者： ただ、今のところ、それは、まだ市長の中でははっきりしないと。

市長： 僕の中ではですね、僕の中では。ただ、繰り返しになりますけど、ほかから見たら、いや、とんでもないというふうな方もいらっしゃるでしょうし、当然いると思います。

記者： わかりました。ありがとうございます。

記者： すいません。今の関連で、横浜市長選では、今の記者さんの弁で言うならば、カジノと、それと、あと中学校給食というのが争点になったとマスコミ的にはされています。今回、福田市長はディフェンディングをする立場になるんですけれども、まだちょっと早いような気もしますが、共産党さんは、「福田市政黒書」なるものをまとめて、4年間でお金を使い過ぎだというようなご趣旨の冊子をまとめていらっしゃいますので、共産党さんが候補者を市民団体の枠組みで擁立をもしなさるのであるならば、そこら辺は、対立軸が黒書を読む限りでは明確になると思うんですが、市長、現段階でお考えになられる、次の川崎市長選における争点となるものというのは何でしょうか。

市長： ちょっとお答えするにはタイミングが早いかもしれませんね。

記者： 早い？

市長： 政策を出したときに、マニフェストをお示ししたときにその話はさせていただきたいなと思います。

記者： ちなみに、共産党さんの冊子はお読みになられましたか。

市長： ちらっと見ました。

記者： ご感想は。

市長： なかなかだなとは。いや、こういうふうに捉えることもできるのかという、ちょっとびっくりする部分もありますけどね。そんなに財政豊かだとどうして言えるのかが全く理解できなかったり、いろいろちょっと、考え方の違いですから。

記者： でも、そう市長がおっしゃるのは、要するにそういうような見方とか、視点とか、考え方の違いが市長選を通してあぶり出されて、市民たちの間で健全な政策論争が行われることによって、市民が市政に関心を持ってもらえるようになる、ひいては市政参加につながる、これが市長選の最大の意義であるというご認識ということですか。

市長： と思いますね。例えば、これだけ財政豊かなんだからと、お金いっぱいあるんだから、もっと使いなさいと言っている立場とかだと、いやいや、そうではないんですよということを説明すると当然、ああ、そうだったのかということになると思うんですね。だから、財政のことを一つとってもそうですし、やっぱりそういうことが選挙の時に大事ななだと思いますね。毎日毎日、市政のことを、方向性について市民が一般的に考えるなんて、考えられないですから、そういう意味では、4年に一度ぐらいしっかり考えるという大切な期間だと思います。

記者： ありがとうございます。

司会： あと、よろしいでしょうか。

それでは、以上をもちまして終了いたします。ありがとうございました。

市長： よろしくお願ひします。

(以上)

この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理したうえで掲載しています。

(お問い合わせ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)2355